

構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会

＜中間報告のポイント＞

(平成 18 年 2 月)

〔概 要〕

建築規制制度等についての議論を中心に、改善提案としてとりまとめた。

- ※ 建築分科会における議論の参考に供するため。
- ※ 委員会の目的とは少し離れるが、各委員の意見を尊重。

〔中間報告の構成〕

I 偽装問題に取り組む視点

国民の視点に立ち、国民の不安を解消するため、幅広い角度から検討

1 国民に広がる不安

委員会としてしっかりと受け止め、安全・安心の確立を目指す。

- ・ 身近な分譲マンションでの事件。被害者は明確。しかし、責任の所在が不明確。
- ・ 事態の広がりが見えにくい。耐震強度についての判断が二転三転。
- ・ 欠陥住宅や悪質リフォームに対する不安、何を信じてよいか分からない状況。

2 検討の視点

様々な認識の相違が存在。こうしたギャップに留意し、国民の不安を極小化する視点、不安の拡大を抑制する視点などからの検討が必要

- ・ 「最低基準」である建築基準法を、多くの国民が「十分条件」と認識。
- ・ 建築確認の内容、責任と範囲について、関係者間での認識の不一致。
- ・ 建築関係諸制度が建築物の巨大化、建築技術の高度化等に対応できていない。
- ・ 単なる道具である「構造計算プログラム」を、審査側までもが絶対視。

II 検討すべき課題

信頼回復のためなすべきことは、以下の通り（委員会でもなされた議論）

緊急に取り組むこと、中・長期に取り組むことの分別が必要

- ① **建築確認制度**・・・建築確認検査制度の抜本的な見直しが必要
審査の方法等の改善、審査者の能力の向上、審査機関の役割、責任の明確化 等
- ② **確認検査機関**・・・国民の期待に応えられるよう制度の再構築が必要
特定行政庁の役割の強化、民間機関の規律性の向上、継続的な監督のあり方 等

- ③ **資格等の人的体制**・・・建築士の資格制度の見直し、地位向上について検討
構造専門家の位置づけ、職能団体の活用等による実践的職業倫理の強化 等
- ④ **消費者保護等**・・・消費者の選択が可能となる情報提供仕組みの検討
保険制度の活用等によるリスク回避、構造計算書等設計図書の開示の徹底 等
- ⑤ **情報収集の仕組みの整備**・・・通報への対応についての意識向上が必要
公益通報等の情報収集に努める体制の整備、情報収集窓口の設置 等
- ⑥ **被害者救済等問題発生後の対応の仕方**・・・国民への十分な説明が必要
救済についての原則の確立、国民への説明の充実 等
- ⑦ **関係住民や国民に対する情報提供のあり方**・・・迅速で正確な情報提供の検討
迅速かつ正確な情報提供の推進、的確で信頼性のある技術情報の提供システム 等
- ⑧ **人材育成**・・・高度な技術と高い見識を有する建築技術者が必要。
構造等の専門的知識を有する技術者の育成、倫理観を備えた人材の育成 等

〔最終報告に向けて〕

建築行政における緊急対応のあり方について検討を進めるとともに、建築規制制度などについても、建築ストック重視社会への転換を見据え、議論を深める。

構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会

1 目的

構造計算書偽装問題に関するこれまでの行政対応上の問題を検証し、今後の建築行政における緊急対応のあり方について調査検討を行うため、国土交通大臣の私的諮問機関として「構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会」を開催する。

2 調査内容

- (1) 構造計算書偽装問題に関するこれまでの行政対応上の問題の検証について
- (2) 今後の建築行政における緊急対応のあり方について

3 委員名簿

穂山精吾	NPO 法人全国マンション管理組合連合会会長
井出隆雄	ジャーナリスト
小谷俊介（座長代理）	千葉大学教授
鳶 信彦	ジャーナリスト
白石真澄	東洋大学助教授
巽 和夫（座長）	京都大学名誉教授
野城智也	東京大学教授
大河内美保	主婦連合会副会長
山田勝利	前第二東京弁護士会会長、前日弁連副会長
和田 章	東京工業大学教授

（五十音順、敬称略）

＜これまでの検討経過＞

第1回 平成17年12月16日（金）

ヒアリング 国土交通省住宅局
・これまでの経緯・対応等について

第2回 平成17年12月26日（月）

ヒアリング 特定行政庁 愛知県、台東区
指定確認検査機関 日本 ERI (株)、
イーホームズ (株)
・ 行政から見た指定確認検査機関について
・ 中間検査や完了検査について
・ それぞれの改善策の提示について

第3回 平成18年1月18日（水）

ヒアリング 設計事務所 (株) 現代計画研究所
(有) 金箱構造設計事務所
建築・不動産業 大成建設 (株)
(株) 大京
・ 各社の品質管理等について
・ 行政・指定確認検査機関への改善策の提案について

第4回 平成18年1月25日（水）

ヒアリング 国土交通省住宅局
・ これまでの経緯・対応について
・ 建築確認の民間開放について
・ 構造計算プログラムについて

第5回 平成18年1月30日（月）

中間報告（座長私案）の検討

※ 上記のほか、1月19日、25日に勉強会を開催。

＜今後のスケジュール＞

さらに調査、検討を行い、年度末を目途に最終報告を行う。